

子どもやお年寄りに安全な道路を

歩道がない場所から整備

建設水道課長
1、先日はいたましい事故が起きてしまった。町の総務課では、5月29日に県警本部などの関係機関と合同で現場の現状確認した後、再発防止検討会を実施した。所管の長野国道事務所からは、片側にも歩道が無い場所がまたあるので、そういった所から整備を進めているので、早急に設置工事ができるものではないというところである。

問
1、子どもやお年寄りの安全のため、歩道設置や信号機設置について、町の考えを問う。
2、健康のためにも自転車の利用者を増やしたいと思うが、電動補助自転車購入に対する補助金制度の導入の考えはないか問う。



奥田 敏治 議員



国道18号線

町民課長
自動車から自転車に乗りかえにつなげるという趣旨で定めるのであれば、現行のクリーンエネルギー自動車の導入に対する奨励金の交付を見直すなど検討していくことが重要であると考えている。

保健福祉課長
2、現時点では、電動アシスト自転車購入の補助ではなく、健康づくり推進を図っていききたい。
設置されるものではない。道路脇の植物のみ出しは、パトロールも頻繁に行われ、通行の妨げになる場所は定期的に草刈りを施している。

町長の政治姿勢について

雪に対して非常に認識が甘かった

町長
私も町長になって7年間、いろんな災害というものに対応してきたが、今回の場合、雪ということに対して非常に認識が甘かったというのが一番の反省点である。15日は、結局たどりつくことができなかった。16日の早朝に県道の除雪が行われたので、車で役場に到着することができたという状況である。申しわけありません。

問
今年の2月14日から15日にかけて未曾有の大雪となった。町長は3月定例会招集挨拶で、2月15日に役場に居なかつたにもかかわらず、登庁したと思える意図的に誤解を招くような発言をし、やまゆり4月号に文章を掲載した。
町長の政治姿勢に疑問を感じるため、招集挨拶とやまゆり4月号の真意を問う。



小井土 哲雄 議員



駅北駐車場

問
また、ようこそ町長室はどちらかというとエッセー的な内容で書いているので私としては、15日にたどり着くことができなかったというのを隠す意図は全くない。確かに役場にたどり着くことはできなかった。私の判断としては、徒歩で向かうということは危険もあるの、無理だろうという判断をした。基本的には、いかに脱出するかの中で地元での除雪ということがあって、そこは誤解ないようにお願いしたい。

役場庁舎整備とメルシャン跡地活用は

役場庁舎は約1万㎡を予定

企画財政課長
平成25年度末現在、役場庁舎整備基金は13億円余が積み立てられている。
総務課長
昨年8月に役場庁舎整備検討委員会からメルシャン跡地に移転・新設との答申を受けたので、3月に職員からの意見集約を行ない、現在取りまとめと今後の進

問
平成26年度当初予算に役場庁舎整備経費として2千万円強が計上され、基本設計業務委託料1千900万円が内訳として説明されている。また、役場庁舎整備検討委員会も予定されているが5月末現在動きが見えない。
メルシャン美術館跡地の有効活用と合わせ、今後の計画はどのようなものになるのか。



野元 三夫 議員



メルシャン跡地

企画財政課長
メルシャン跡地は約2万8千㎡あるが、8千から1万㎡を役場庁舎用地として考えている。
残り用地は雇用につながる企業の誘致を考えており提案も受け現在進行中の話もある。方向性が出れば議会と相談し進めていきたい。

め方を検討している段階である。
引き続き7月頃プロポーザル方式の発注を行ない、設計業者確定後、建設委員会を組織して内容を精査し基本設計の発注を進めていく予定である。
建設費の上限は経費等が上がっているが20億円を想定している。

うつ病、自殺への早期発見・治療への対策は

メンタルヘルス相談の一層の周知で

保健福祉課長
1、24年5月分国保レセプトより、精神疾患での加療者は282件、全体の9%を占めていた。
相談体制は、保健師、社会福祉士が本人や家族から直接受け、必要に応じ医療機関などの受診につなげている。また、県の事業を紹介している。

問
うつ病、自殺の早期発見早期治療につなげるために次の点について問う。
1、当町のうつ病の実態と相談体制、うつ病対策の啓発活動は
2、ゲートキーパー研修会の定期的開催を
3、学校での自死予防教育は
4、学生手帳への相談窓口一覧の掲載を
5、心の健康をチェックすることが出来る心の体温計の導入を



池田 るみ 議員

うつ病の早期発見・治療のためにも保健師・かかりつけ医などを活用して頂きたい。
導入自治体に確認のところ、そこから個別相談にはつながっていないとの事である。

介している。
啓発活動は22年度から県対策補助金を利用し、うつ病予防講演会、広報やまゆりに、心の健康・相談事業などの掲載を行い周知に努めている。
2、町単独では諸々の問題があるため、24年度から佐久広域自立圏事業として毎年開催している。関心ある方に参加呼びかけしていく。
3・4、各学校では道徳教育の根本精神の中、生命の尊厳について自尊感情を高めるアプローチをしている。相談窓口もSOSミニレター・スクールカウンセラーなどで早期発見に努め、相談窓口一覧プリントを配布している。
5、携帯電話やPCからアクセスし、メンタルチェックできるシステムである。